

## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日  
上場取引所 JQ

上場会社名 日本サード・パーティ株式会社  
コード番号 2488 URL <http://www.jtp.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(氏名) 森 和昭  
(氏名) 高島 隆明  
配当支払開始予定日

TEL 03-3524-0511  
平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	6,048		124		116		55	
21年3月期								

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	1,002.28		2.2	3.1	2.1
21年3月期					

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 百万円 21年3月期 百万円

(注) 当期より連結財務諸表を作成しているため、平成21年3月期の数値については記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	3,713	2,387	64.3	43,635.67
21年3月期				

(参考) 自己資本 22年3月期 2,387百万円 21年3月期 百万円

(注) 当期より連結財務諸表を作成しているため、平成21年3月期の数値については記載しておりません。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	184	78	230	1,528
21年3月期				

(注) 当期より連結財務諸表を作成しているため、平成21年3月期の数値については記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期				2,000.00	2,000.00	113		
22年3月期				2,000.00	2,000.00	109	199.5	4.6
23年3月期 (予想)				2,000.00	2,000.00		56.3	

### 3. 23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,734	6.1	42		35		17		311.13
通期	6,365	5.2	348	179.9	342	194.0	194	249.8	3,550.62

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 社 (社名 ) 除外 社 (社名 )
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 60,156株 21年3月期 60,156株  
 期末自己株式数 22年3月期 5,448株 21年3月期 3,511株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	5,982	0.7	124	53.0	119	56.4	36	65.0
21年3月期	6,024	0.4	265	63.0	273	54.4	103	68.9

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	652.97	
21年3月期	1,765.99	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	3,716	2,394	64.4	43,767.42
21年3月期	3,875	2,588	66.8	45,702.60

(参考) 自己資本 22年3月期 2,394百万円 21年3月期 2,588百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	2,700	6.1	46		41		23		420.94
累計期間									
通期	6,300	5.3	352	182.2	348	191.2	200	453.5	3,660.43

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度における我が国の経済は、企業の生産活動は増加基調となり、輸出が増加するなど一部では景気回復の兆しがみられるものの、雇用や所得環境の悪化、設備投資の抑制と依然先行き不透明な状況が続いております。日本のICT業界において、これらの不況感・停滞感を抱く企業の多くは、その活動領域を日本国内に限定しているからであります。一方海外のICT企業の多くは、日本市場から撤退し、発展目覚ましい中国やインド、ベトナムなどアジア全域へと活動の軸足を移しており、当社の事業領域である技術サポート・ビジネスもアジア全域に拡大しつつあります。また最近の新たな現象として登場したクラウド・コンピューティング時代は、一万人、百万人といわれてきた日本のICT業界で従事する企業も技術者も、「今後半減する」という衝撃的な予測が現実のものになりつつあります。当社が属する情報サービス産業においても、顧客から要求されるサービス・サポート料金はアジア各国と競合する場面が増加しております。

このようにめまぐるしく変化するビジネス環境の中で、「日本品質をアジア価格で」をキャッチフレーズとしている当社グループは、従来のハード・ウェアの保守・アフターサービスのビジネスモデルから脱却すべく、バイリンガル・マルチエンジニア知識を基とした世界標準の社員の育成に尽力してまいりました。またIT保守コスト外部監査事業や、来るクラウドコンピューティング時代におけるセキュリティ・プロフェッショナル育成事業を推進いたしております。また社内においてもこのような市場変化を予測し経営資源の再配分と人材の再配置を行ってまいりました。そしてその成果は今年度累計の損益では反映することはできませんでしたが、昨年下半年から徐々に収益に貢献するようになってきております。

以上の結果、当連結会計期間の売上高は6,048,965千円となり、利益面では営業利益で124,343千円、経常利益では116,335千円となり、当期利益は55,463千円となりました。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

#### ソフトウェア・ソリューション事業

当事業部門では、海外ITメーカの抱える問題に対して、ビジネスプロセスの立案から実行までを行っており、日本で製品拡販のための海外で開発した技術マニュアル・教育テキストのローカライズや販売チャネル構築のためのマルチ技術対応技術者の育成トレーニング、アジア諸国に販売したソフトウェアの多言語（英語、中国語、韓国語）でのテクニカル・サポート、ソフトウェア導入におけるコンサルティング業務及び開発サポートを行っております。

教育部門においては、取引先の新入社員向け研修等の新規業務の受託及びトレーニングセンタの拡張による受講者数の増加を見込みましたが、顧客企業の教育投資意欲の回復が遅れ、下期の受講者数が減少したことで売上高は減少いたしました。またトレーナの養成費用及び施設の拡張費用の増加により、営業利益は減少となりました。

ソフトウェア開発部門においては、半導体メーカへの次期システムの提案を行いました。半導体市場の急激な冷え込みからメーカ設備投資が低迷したため、売上に寄与するまでに至らず、売上高は減少しましたが、営業利益は前年並みとなりました。

ヘルプデスク・コールセンタ部門においては、海外メーカからの新規業務受託により、売上高は大幅に増加いたしました。しかしながら新規業務における人的先行投資が予想を上回ったため、営業損失となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,431,882千円、営業損失は143,214千円となりました。

#### フィールド・ソリューション事業

当事業部門では、海外ITメーカの抱える問題に対して、ビジネスプロセスの立案から実行までを行っており、成熟期に入った製品のサービス品質やCSの向上のためのパフォーマンス戦略の立案から少量多品種機器のサポート等のユーザからの多様化するニーズの対応、他社のサーバ、ストレージ等の製品を含めたシステム全体のサポートサービスを行っております。

コンピュータ・システムサポート部門においては、輸入専門商社からの営業サポート業務の受託については順調に推移しましたが、従来から主力業務であった海外ITベンダからの業務が大幅に減少したため売上高、営業利益とも減少いたしました。

IT応用システム・サポート部門においては、当初計画していた医療用機器の保守・設置等の受託業務が計画を下回ったため、売上高は減少いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,677,856千円、営業利益は459,149千円となりました。

#### ハードウェア・ソリューション事業

当事業部門では、海外ITメーカの抱える問題に対して、ビジネスプロセスの立案から実行までを行っており、市場で発生した不良製品の不良原因の特定や検査工程の再構築による製品品質の向上サポートやユーザへ導入するシステムにおいて、他社製品を含めた稼働検証により安定稼働の提供を行っております。

インテグレーション・サポート部門においては、下期の急速な景気後退により当社が受託しているサーバの出荷

量が減少したことにより当社の受託量も減少し、売上高は減少いたしました。

リペアセンタ部門においては、前事業年度に受託した輸入機器の検査業務の拡大により、受託量は増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は881,969千円、営業利益は208,711千円となりました。

その他の事業

国内子会社であるデータ・エントリー・ソリューション株式会社によるデータエントリー業務は、当初の予定通り堅調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は57,257千円、営業損失は630千円となりました。

(注) 当連結会計年度は連結初年度に当たるため、前連結会計年度の記載は行っていません。

(次期の見通し)

当社グループの平成23年3月期の業績予想は以下の通りであります。

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	2,734	6.1	42	-	35	-	17	-	311	13
通期	6,365	5.2	348	179.9	342	194.0	194	249.8	3,550	62

事業部別の事業展開の見通しにつきましては、以下の通りであります。

(ソフトウェア・ソリューション事業)

教育部門においては、前期より開始いたしました新規受託業務は、スタッフのサポート体制が整い、今期に完成した教育事業用施設の拡張により本格的に稼働いたします。また、新規の教育プログラムの受注、今期に人材投入したセキュリティ教育事業の立ち上げを計画しており、次期の売上高は今期の49.1%増を見込んでおります。

ソフトウェア開発部門においては、半導体市場は徐々に持ち直して来ておりますが、直接に投資需要を喚起するまでには至らず、次期の売上高は、今期の7.4%減を見込んでおります。

ヘルプデスク・コールセンタ部門においては、海外ITメーカのアジアにおけるテクニカル・サポートを中心に業務を行っておりますが、事業拡大を目指し、当社が取引している他の海外メーカのヘルプデスク業務への横展開を行っていく予定であります。またこのヘルプデスク業務につきましては、災害時のバックアップシステム機能を充実させることを目的に、東京・大阪の二極体制を開始いたしております。この様な施策の実施により、次期の売上高は、今期の8.6%増を見込んでおります。

(フィールド・ソリューション事業)

コンピュータ・システムサポート部門においては、今後、保守業務受託量の減少が予想される中で、事業戦略本部においてコンサルティング業務やネットワーク構築業務という新規受託の推進により、次期の売上高は、今期の11.9%減を見込んでおります。

IT応用システム・サポート部門においては、医療関連機器や分析機器などの特殊で少量のサポート業務は、景気の好不況に左右されないことが強みであります。医療機器のサポート業務の減少が影響し、次期の売上高は、今期の13.6%減を見込んでおります。

(ハードウェア・ソリューション事業)

インテグレーション・サポート部門においては、アウトソーシングを委託されている顧客からの受託量の回復が来期以降になることが予測される為、次期の売上高は、今期の2.0%増を見込んでおります。

リペアセンタ部門においては、業務委託契約の一部終了に伴い、次期の売上高は、今期の116.6%減を見込んでおります。

なお、特記すべき事項は以下の通りであります。

( ) 「ピフォア・サポート事業」の展開について

当社では、アフタ・サービスを主体とする企業から、問題解決型サポート企業へと、労働集約型企業から脱却し、生産性の高い企業に企業の体質を変えつつあります。昨年からの人材の育成投資を行うなどによって「ピフォア・サポート体制」を構築し、その結果、システムの構築設計などの引き合い案件が増えてきましたが、引き合いから成約までの期間が長期化することや、本来のサービス収入とは異質な、機器の販売が伴うため、次期の計画においてはその数値を除外いたしております。しかしながら、体制整備等の進捗状況次第では、当該部門に係る売上が大きく変化することも予想されます。

## ( ) IT保守コスト削減提案

当社では、現在日本で総額1兆円にのぼるITの保守コストに注目し、常識化している保守契約制度にメスをいれることが、日本の経済不況下におけるITコスト削減とIT利用効率UPの為には必要不可欠であるとの思いから、平成21年3月より企業におけるコンピュータの運用・管理コストの見直しをテーマとしてマスメディアを通じて啓蒙活動を開始いたしました。この反響はIT業界では話題となり、すでに大手コンサルティング会社数社と業務提携を行い、エンドユーザ向けに「IT保守コスト監査コンサルタント」業務を開始いたしました。これらの活動の成果がエンドユーザから報告されるまでには今後半年から1年を要しますが、その後このプロジェクトは当社において急速に事業化が進むと考えております。

## ( ) セキュリティ事業への参入

新しい「自社メンテナンス」の流れの中で、システムの中核部分をなす技術者の品格如何が問われるような事態は発生したとしても、我が国のセキュリティシステムは意外にも無防備であります。サイバーテロなどの防御に対し、ハードウェアやソフトウェアにセキュリティを依存しても根本的な解決には至ってはならず、結局はエンジニアの高い道徳心とクラッカー（悪意のあるハッカー）以上の技術力を持つ人材が必要だと考えております。そこで技術サポートを事業とする当社としては、当社の社会的な責務として、この事業への取り組みを開始いたしました。

## ( ) アジア・タイム・ゾーンへの事業展開

かねてよりアジア・タイム・ゾーンに対する教育事業やテクニカル・ヘルプデスク事業など知識情報を主体とする業務の展開の要望に応える為に、技術者の採用と育成への投資を行ってまいりましたが、ようやくその体制が整ってきたことから積極的な業務受注活動を開始いたします。

## (2) 財政状態に関する分析

## (貸借対照表)

当連結会計年度末の資産合計につきましては、3,713,492千円となりました。うち、流動資産は2,854,385千円となり、主な項目としては、現金及び預金1,530,622千円、受取手形及び売掛金1,064,475千円となっております。固定資産は、859,107千円となり、主な項目は差入保証金317,793千円、建物及び構築物153,354千円、無形固定資産162,075千円、繰延税金資産（固定）172,806千円となっております。負債合計につきましては、1,326,272千円となり、主な項目は退職給付引当金425,943千円、長期未払金224,824千円、買掛金178,352千円、未払金156,359千円となっております。純資産合計は、2,387,220千円となり、主な項目として利益剰余金1,229,046千円となっております。

## (キャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,528,843千円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果、得られた資金は、184,170千円でありました。これは主として税引等調整前当期純利益116,335千円の計上、売上債権の減少148,149千円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果、使用した資金は、78,980千円でありました。これは主として有形固定資産の取得による支出66,116千円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果、使用した資金は、230,153千円でありました。これは配当金の支払112,913千円及び自己株式取得による支出117,239千円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期
自己資本比率(%)	64.3
時価ベースの自己資本比率(%)	82.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1．当連結会計年度より連結連結財務諸表を作成しているため、平成21年3月期までの内容は記載しておりません。

2．株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3．キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は、当期純利益の50%を内部留保とし、残りを配当と従業員賞与等で分配することとし、将来の事業展開と経営体質の強化の為に内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続実施していくことを基本方針としております。また、自己株式の取得につきましても利益還元の一方法として実施しております。

期末配当金につきましては、安定した配当を継続実施していく基本方針に則り、当初の予定どおり1株当たり年間2,000円の配当とさせていただきますこといたしました。また、次期の配当につきましては、当期同様に1株当たり年間2,000円を予定しております。なお、当社は、会社法第459条に基づき、取締役会の決議によって「会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる」旨を定款に定めております。

## (4) 事業等のリスク

## 人材の確保について

IT業界では3Kと学生から敬遠されるほど魅力の無い業界となりつつあります。労働集約型企業の印象が強い企業ほど新卒者の採用活動が困難な状況にあり、人材の採用が企業経営のリスクであるとの認識から問い合わせを受けることがあります。当社では、従来の労働集約型企業とは異なり、新しい技術サポートをする企業であり学歴・国籍・性別などに捉われない事を訴えてきました。結果、昨年度も94名の優秀な人材を採用することができました。特に、語学力に秀でた成績を持つ人材の採用活動は、大企業にも決して劣らないシステムが構築出来ていると自負いたしております。しかしながら、当社の必要とする資質を持つ新卒者を確保できない場合には、当社の経営成績及び財務状況に影響が及び可能性があります。

## 特定販売先への依存について

当社はオープンスタンダード・システムを標榜する海外企業を取引先にしており、それを推進する代表的企業の2社との取引実績が40パーセントを占めている状況であります。これに対して、それらの企業への依存の高さがリスクではないかとの問い合わせを受けることがあります。当社ではこれらの企業とは戦略的パートナーの位置付けで取引を行っております。それは日本企業では有り勝ちな経営的な援助を受けたり、又、理由も無く有利な計らいを受けたり、依存したりという取引関係ではなく、常に品質・コストなど取引先が求めるサービスレベルに対して「アジアで最も優れたサービスを提供できるのは当社である」という緊張感を持った取引関係であり、常に対等の立場でビジネスを展開しております。しかしながら、当該取引先による当社への取引方針が変化した場合には、当社の経営成績及び財務状況に一時的に影響が及び可能性があります。

## 新規事業立ち上げ時における収益性の低下について

技術革新の早いIT業界では、技術の習得が条件で取引を開始する際に収益が低下する事がリスクではないかと言う懸念を指摘される向きがあります。しかし形の無い技術を主体として事業を行ない、取引先とミッションを共有する以上、その取り組みに必要な技術習得に関するコストは当社にとって当然の投資と考えております。又、当初の期待通りの事業展開が果たせなかったとしても習得した技術や情報は無駄になることはありませんが、収益性の低下については常に考慮し、収益のバランスを取りながら事業運営を行っております。当社は、今後もこの方針によって事業を運営してまいります。しかしながらその結果、新規事業開始からの一定の期間は収益的に赤字になることもあり、この場合には当社の経常利益率を低下させ、当社の経営成績及び財務状況に影響が及び可能性があります。

あります。

#### 不況時における業務受託先からのコストダウン要求について

不況時において取引先からのコスト削減の要求は、経営上の懸念材料ではないかとの問い合わせを頂くことがあります。当社の取引先の多くは、品質並びにコストに対して厳しい基準を持つ海外IT企業であり、その発注形式は、資本系列や企業規模などの捉われず、求める品質を必ず実現でき、かつ、最も安価で提供できる企業を電子入札などで選び発注するという合理的なスタイルで行なわれます。この発注形式において、常に受注している実績から、当社は現在のアジア地域において技術サポートに関する最も優れた品質を安価に提供できる企業であると確信をもっております。懸念があるのは、当社以上のコストで事業を行なっている企業に違いありません。

しかしながら、制度移行の段階では、このコストダウン要求に対応することが出来ず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 代表取締役社長に対する依存について

創業して20年以上が経過した今、創業者であり筆頭株主でもある森和昭に依存してきた状況は経営上の懸念材料として指摘を受けることがあります。そのために経営組織機能の編成・コンプライアンス体制の強化・権限委譲の仕組み作り・社外業界経験者とのアドバイザー契約の締結による経営指導などあらゆる方策を採ってそれらの懸念を最小限としております。しかしながら、現時点においては、森和昭が代表取締役社長を退く等、何らかの理由により当社への関与を停止した場合、今後の当社の経営戦略及び当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### 法的規制等について

当社は建設業法に基づき「電気工事業」「電気通信工事業」の許可を、薬事法に基づき「医療機器修理業」「医療機器販売業」「医療機器賃貸業」「医療機器製造販売業」「医療機器製造業」の許可を、それぞれ東京都より受けております。

「電気工事業」「電気通信工事業」につきましては、今後の業務拡大に伴い地方自治体よりコンピュータ機器の設置作業や配線工事を一般入札で獲得しようとした場合、その地方においてその自治体それぞれで「建設業の許可」が必要となり、未取得のために入札に参加することが出来ず業務獲得機会を逸する場合があります。また「医療機器修理業」「医療機器販売業」「医療機器賃貸業」「医療機器製造販売業」「医療機器製造業」につきましては、この許可によって医療機器の修理、販売、賃貸の業務をおこなっております。当社側の瑕疵に限らず、何らかの事由によって当該許可が更新出来なかった場合には、これら機器メーカーからの保守及び修理の業務を受託が出来なくなります。この場合には、現在受託している業務を打ち切らざるを得ず、当社の経営成績及び財政状態に影響が及び可能性があります。更にその後の当社の取扱業務の範囲が縮小する等、収益獲得機会を逸する可能性があります。

#### 顧客から受託した業務に起因する相手側からの損害賠償請求について

当社は情報機器製造業を営む企業からのアウトソーシングを受託しておりますが、当該業務をおこなう上で当社の従業員の過失により、求められる成果を達成することができず、顧客から損害賠償請求を受ける可能性があります。当社では顧客から業務を受託する際に締結する業務委託契約書において、損害賠償については当社が請け負った合計金額の範囲内とすることを明記いたしております。しかし、顧客からの損害賠償請求を受ける事態となった場合には、当該顧客に限らず当社に対する信用が低下するとともに、現存する契約を解除されることも想定され、当社の経営成績及び財政状態に影響が及び可能性があります。

#### 情報漏洩にかかわる損害賠償請求について

当社の業務は、基本的に情報統制も含めた顧客からの指示に従い遂行されております。このため、当社は常時情報の機密性の確保に留意しており、当社側の過失による情報漏洩の可能性は低いものと認識いたしております。しかし、実際に情報漏洩が発生した場合には、顧客より情報漏洩に関連する損失について損害賠償を請求される可能性があります。その場合当社の信用が低下し経営成績及び財政状態に影響が及び可能性があります。

#### 地震等自然災害の影響について

当社では、本社（品川）のメイン回線のほかに関西事業所にバックアップ回線を保有するなど、地震等の自然災害に対する対策は講じておりますが、当社内で構築しているシステム等が損害を被る危険性があります。この場合には、売上高の減少や、損壊したシステム等の復旧その他に多額の費用が発生する恐れがあり、当社の経営成績及び財政状態に影響が及び可能性があります。

#### 新退職給付会計基準への対応について

当社は、平成18年3月期に退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更いたしました。その際に退職給付債務の計算方法として、期間定額基準を採用し、期首の退職給付債務の増加分として約120百万円の特別損失を計上いたしました。

一方、当社の退職金制度はポイント制であることに加え、ここ数年の退職給付に関する検証の結果、退職給付債務の計算方法としてポイント基準がより実態を反映していることが検証されました。

また、平成22年3月に企業会計基準委員会より「退職給付に関する会計基準」の公開草案が公表され、退職給付債務の計算方法として、ポイント基準も認められる方向となっております。当社では、これを機に、より実態を反

映した財務情報を提供するために、公開草案が適用され次第速やかに退職給付債務の計算方法を従来の「期間定額基準」から「ポイント基準」に変更することを決定しております。

平成22年3月末日現在における各基準による退職給付の金額は以下の通りであります。

(単位：千円)

	期間定額基準（現行処理）	ポイント基準
退職給付債務	427,009	307,748

仮に当連結会計期間末に退職給付債務の計算方法を変更すると上記金額の差額、約119百万円が期首の退職給付債務の減少分として特別利益に計上されることとなります。

また、公開草案によればこの差額は損益を通さず、期首の利益剰余金の増加として表示されることとなります。

当該差額について、今後、会計処理をすることに伴い、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び関係会社の状況から重要な変更がないため開示を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期決算短信（非連結）（平成19年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.jtp.co.jp/>

（大阪証券取引所ジャスダック市場ホームページ）（「JDS」検索ページ）

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

#### (2) 目標とする経営指標

上記(1)と同じ理由により省略いたします。なお、同じく上記URLからご覧頂くことができます。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

上記(1)と同じ理由により省略いたします。なお、同じく上記URLからご覧頂くことができます。

#### (4) 会社の対処すべき課題

上記(1)と同じ理由により省略いたします。なお、同じく上記URLからご覧頂くことができます。

#### (5) 内部管理体制の整備・運用の状況

内部管理体制の整備・運用状況の状況につきましては、別途公表しております「コーポレートガバナンスに関する報告書」をご参照ください。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	1,530,622
受取手形及び売掛金	1,064,475
仕掛品	1,489
原材料及び貯蔵品	50,121
繰延税金資産	75,227
その他	132,631
貸倒引当金	182
流動資産合計	2,854,385
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	262,267
減価償却累計額	108,913
建物及び構築物(純額)	153,354
機械装置及び運搬具	5,875
減価償却累計額	5,751
機械装置及び運搬具(純額)	123
器具及び備品	237,036
減価償却累計額	186,221
器具及び備品(純額)	50,814
有形固定資産合計	204,293
無形固定資産	
その他	162,075
無形固定資産合計	162,075
投資その他の資産	
差入保証金	317,793
繰延税金資産	172,806
その他	3,166
貸倒引当金	1,027
投資その他の資産合計	492,739
固定資産合計	859,107
資産合計	3,713,492

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	178,352
未払金	156,359
未払法人税等	2,290
賞与引当金	134,398
役員賞与引当金	8,500
その他	195,603
<b>流動負債合計</b>	<b>675,504</b>
固定負債	
長期末払金	224,824
退職給付引当金	425,943
<b>固定負債合計</b>	<b>650,768</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,326,272</b>
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	795,475
資本剰余金	647,175
利益剰余金	1,229,046
自己株式	280,128
<b>株主資本合計</b>	<b>2,391,568</b>
評価・換算差額等	
為替換算調整勘定	4,348
評価・換算差額等合計	4,348
<b>純資産合計</b>	<b>2,387,220</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>3,713,492</b>

## ( 2 ) 連結損益計算書

( 単位：千円 )

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	6,048,965
売上原価	5,390,047
売上総利益	658,917
販売費及び一般管理費	
役員報酬	70,200
給料及び賞与	131,157
賞与引当金繰入額	4,908
役員賞与引当金繰入額	7,600
退職給付引当金繰入額	1,970
その他	318,737
販売費及び一般管理費合計	534,574
営業利益	124,343
営業外収益	
受取利息	637
保険配当金	1,202
受取手数料	3,249
その他	1,168
営業外収益合計	6,258
営業外費用	
支払利息	749
為替差損	7,146
事業所閉鎖損失	4,384
その他	1,984
営業外費用合計	14,265
経常利益	116,335
税金等調整前当期純利益	116,335
法人税、住民税及び事業税	27,162
法人税等調整額	33,709
法人税等合計	60,871
当期純利益	55,463

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>	
<b>資本金</b>	
前期末残高	795,475
当期末残高	795,475
<b>資本剰余金</b>	
前期末残高	647,175
当期末残高	647,175
<b>利益剰余金</b>	
前期末残高	1,286,607
当期変動額	
剰余金の配当	113,290
当期純利益	55,463
その他	265
当期変動額合計	57,560
当期末残高	1,229,046
<b>自己株式</b>	
前期末残高	162,888
当期変動額	
自己株式の取得	117,239
当期変動額合計	117,239
当期末残高	280,128
<b>株主資本合計</b>	
前期末残高	2,566,368
当期変動額	
剰余金の配当	113,290
当期純利益	55,463
自己株式の取得	117,239
その他	265
当期変動額合計	174,800
当期末残高	2,391,568

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等	
為替換算調整勘定	
前期末残高	5,633
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,285
当期変動額合計	1,285
当期末残高	4,348
評価・換算差額等合計	
前期末残高	5,633
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,285
当期変動額合計	1,285
当期末残高	4,348
純資産合計	
前期末残高	2,560,734
当期変動額	
剰余金の配当	113,290
当期純利益	55,463
自己株式の取得	117,239
その他	265
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,285
当期変動額合計	173,514
当期末残高	2,387,220

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	116,335
減価償却費	65,141
貸倒引当金の増減額(は減少)	26
賞与引当金の増減額(は減少)	80,781
退職給付引当金の増減額(は減少)	23,859
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,500
受取利息	637
支払利息	749
為替差損益(は益)	4,552
売上債権の増減額(は増加)	148,149
たな卸資産の増減額(は増加)	22,857
仕入債務の増減額(は減少)	21,986
未払金の増減額(は減少)	20,017
未払費用の増減額(は減少)	19,041
前受金の増減額(は減少)	22,255
その他	6,591
小計	241,318
利息の受取額	678
法人税等の支払額	66,212
法人税等の還付額	8,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,170
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	66,116
差入保証金の差入による支出	38,638
差入保証金の回収による収入	25,391
その他	382
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,980
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式の取得による支出	117,239
配当金の支払額	112,913
財務活動によるキャッシュ・フロー	230,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,520
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	129,483
現金及び現金同等物の期首残高	1,658,327
現金及び現金同等物の期末残高	1,528,843



継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)									
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 7社</p> <p>連結子会社名は、株式会社ジェー・ティ・ピー・プラザ、ITPセールス株式会社、データ・エントリー・ソリューション株式会社、匯信通信産業有限公司、上海薩徳帕迪信息技术有限公司、韓国サード・パーティ株式会社、Japan Third Party of Americas, Inc.であります。</p>									
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="544 555 1177 667"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>匯信通信産業有限公司</td> <td>12月31日</td> <td>* 1</td> </tr> <tr> <td>上海薩徳帕迪信息技术有限公司</td> <td>12月31日</td> <td>* 1</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 1：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日		匯信通信産業有限公司	12月31日	* 1	上海薩徳帕迪信息技术有限公司	12月31日	* 1
会社名	決算日									
匯信通信産業有限公司	12月31日	* 1								
上海薩徳帕迪信息技术有限公司	12月31日	* 1								
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産          原材料          月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>仕掛品          個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）          当社及び連結子会社は、主として定率法を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="628 1335 970 1402"> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>15～18年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5～6年</td> </tr> </tbody> </table> <p>無形固定資産（リース資産を除く）          定額法          なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>ソフトウェア(自社利用) 5年</p> <p>リース資産          所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物附属設備	15～18年	器具及び備品	5～6年					
建物附属設備	15～18年									
器具及び備品	5～6年									

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応した支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い、過去勤務債務および数理計算上の差異の損益処理年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より8年から7年に短縮しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等会計処理 税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>全面時価評価法を採用しております。</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>重要性がない場合を除き、5年間の均等償却を行っております。</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1. 当座貸越契約	
当社は、運転資金の効率的な運用を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次の通りです。	
当座貸越限度額	820,000千円
借入実行残高	- 千円
差引額	820,000千円
2. 保証債務	
役員の借入に対する保証債務	2,660千円

## (連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
該当事項はありません。	

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	60,156	-	-	60,156
合計	60,156	-	-	60,156
自己株式				
普通株式	3,511	1,937	-	5,448
合計	3,511	1,937	-	5,448

(注) 自己株式の数の増加は、市場買付によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	113,290	2,000	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	109,416	利益剰余金	2,000	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,530,622千円
別段預金	1,779
現金及び現金同等物	<u>1,528,843千円</u>

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等、税効果会計関係、賃貸借不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ソフトウェア・ソリューション事業 (千円)	フィールド・ソリューション事業 (千円)	ハードウェア・ソリューション事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,431,882	2,677,856	881,969	57,257	6,048,965	-	6,048,965
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,431,882	2,677,856	881,969	57,257	6,048,965	-	6,048,965
営業費用	2,575,096	2,218,707	673,258	57,887	5,524,949	399,672	5,924,622
営業利益又は営業損 失( )	143,214	459,149	208,711	630	524,015	(399,672)	124,343
資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	1,135,542	599,641	157,493	21,008	1,913,685	1,799,806	3,713,492
減価償却費	33,340	22,306	3,045	309	59,000	6,177	65,178
資本的支出	205,686	5,976	40	-	211,702	1,570	213,274

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザに対しての技術サポートの種類、業務形態等の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な事業内容(技術サポート)

事業区分	主な事業内容(技術サポート)
ソフトウェア・ソリューション事業	教育、ソフトウェア開発、ヘルプデスク・コールセンタ部門から構成されており、教育部門では、主に海外ITハイテク企業が新しいソフトウェア製品や新規システムを日本市場に投入する際、翻訳を含めた日本語の技術解説テキストの作成、ソフトウェア技術に関する様々なトレーニングを国内企業の技術者に対して行っております。ソフトウェア開発部門では、アプリケーションソフトウェアの開発支援や既存システムとのインターフェイス・プログラムの作成を行っております。ヘルプデスク・コールセンタ部門では、教育、ソフトウェア開発業務のアフターサービスとしてコールセンタによる電話問合せを行っております。また、新規システム等のトラブル発生に対して、診断・解析を電話にて行い、利用技術者に対するテクニカルサポートを即座に提供するヘルプデスク業務を行っております。
フィールド・ソリューション事業	コンピュータ・システムサポート部門、IT応用システム・サポート部門から構成されており、コンピュータ・システムサポート部門では、海外ITハイテク企業が販売した「サーバ」を中心としたネットワークシステム及びその周辺機器の多品種にわたるシステムに対して、フィールド・サポート(保守サービス)を行っております。IT応用システム・サポート部門は海外ハイテク企業が販売した「化学分析システム」「高度医療システム」「半導体システム」等の少量多品種製品のコンピュータ制御システムに対して、フィールド・サポート(保守サービス)を行っております。
ハードウェア・ソリューション事業	インテグレーション・サポート部門、リペアセンタ部門から構成されており、インテグレーション・システムサポート部門では、海外ITハイテク企業の日本工場において、コンピュータへのシステム組み込み、ソフトウェアの海外ITシステムの技術的ローカライズ作業を受託しております。リペアセンタ部門では、納入後のシステムの不具合原因の障害解析、検証並びに国内での修理を行っております。
その他の事業	データエントリー業務他を行っております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（399,672千円）の主なものは、当社の管理部門等にかかる費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（1,799,806千円）の主なものは、当社の余資産運用資金（現金及び預金）及び管理部門等に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	43,635円67銭
1株当たり当期純利益金額	1,002円28銭

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
当期純利益（千円）	55,463
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	55,463
期中平均株式数（株）	55,337

（重要な後発事象）

当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
平成21年5月13日の取締役会において会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。
（1）自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため自己株式を取得するものです。
（2）取得する内容 取得する株式の種類 普通株式 取得する株式の総数 500株（上限） 株式の取得価額の総額 50,000千円（上限） 自己株式取得の日程 平成22年5月17日～平成22年7月14日

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,596,972	1,461,526
受取手形	1,125	3,062
売掛金	1,196,274	1,055,147
仕掛品	25,259	1,489
原材料	49,209	-
原材料及び貯蔵品	-	50,121
前払費用	48,920	64,303
繰延税金資産	119,466	75,227
未収入金	-	50,825
その他	60,208	32,990
貸倒引当金	209	182
流動資産合計	3,097,227	2,794,511
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	206,088	262,267
減価償却累計額	86,031	108,913
建物附属設備(純額)	120,056	153,354
車両運搬具	5,738	5,695
減価償却累計額	5,573	5,585
車両運搬具(純額)	165	110
器具及び備品	218,419	221,538
減価償却累計額	137,488	172,652
器具及び備品(純額)	80,930	48,886
有形固定資産合計	201,152	202,350
無形固定資産		
ソフトウェア	6,007	153,341
電話加入権	8,584	8,584
無形固定資産合計	14,591	161,925
投資その他の資産		
関係会社株式	61,915	38,431
関係会社出資金	15,219	15,219
従業員に対する長期貸付金	579	112
関係会社長期貸付金	17,500	17,500
破産更生債権等	1,027	1,027
繰延税金資産	162,275	172,806
差入保証金	300,906	314,029
その他	4,442	50
貸倒引当金	1,027	1,027
投資その他の資産合計	562,840	558,149
固定資産合計	778,584	922,426
資産合計	3,875,812	3,716,937



(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	214,778	183,058
リース債務	5,638	4,392
未払金	143,820	159,048
未払費用	89,485	74,929
未払法人税等	9,843	867
未払消費税等	29,989	26,082
前受金	43,124	65,380
預り金	14,842	16,928
賞与引当金	215,180	133,910
役員賞与引当金	22,000	8,500
流動負債合計	788,703	673,099
固定負債		
リース債務	4,392	-
長期末払金	95,180	224,824
退職給付引当金	398,712	424,585
固定負債合計	498,285	649,409
負債合計	1,286,988	1,322,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,475	795,475
資本剰余金		
資本準備金	647,175	647,175
資本剰余金合計	647,175	647,175
利益剰余金		
利益準備金	9,926	9,926
その他利益剰余金		
別途積立金	490,000	490,000
繰越利益剰余金	809,136	731,980
利益剰余金合計	1,309,062	1,231,906
自己株式	162,888	280,128
株主資本合計	2,588,823	2,394,427
純資産合計	2,588,823	2,394,427
負債純資産合計	3,875,812	3,716,937

## ( 2 ) 損益計算書

( 単位：千円 )

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	6,024,359	5,982,425
売上原価	5,066,931	5,356,328
売上総利益	957,428	626,097
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	26,611	28,591
役員報酬	72,450	70,200
給料及び賞与	204,288	120,809
賞与引当金繰入額	9,613	4,908
役員賞与引当金繰入額	22,000	7,600
退職給付引当金繰入額	3,004	1,970
福利厚生費	59,318	31,893
賃借料	52,692	35,034
旅費及び交通費	26,609	19,234
支払手数料	84,276	72,418
減価償却費	6,148	6,244
教育研修費	15,581	14,556
租税公課	33,493	31,942
その他	75,866	55,941
販売費及び一般管理費合計	691,954	501,345
営業利益	265,473	124,751
営業外収益		
受取利息	7,407	844
受取手数料	-	3,249
貸倒引当金戻入額	3,665	26
保険配当金	1,341	1,202
その他	996	634
営業外収益合計	13,410	5,957
営業外費用		
支払利息	-	749
為替差損	3,748	5,370
自己株式取得費用	631	610
事業所閉鎖損失	582	4,384
その他	-	95
営業外費用合計	4,962	11,210
経常利益	273,921	119,499
特別損失		
投資有価証券評価損	54,000	-
関係会社株式評価損	10,000	23,484
特別損失合計	64,000	23,484
税引前当期純利益	209,921	96,015
法人税、住民税及び事業税	120,994	26,171
法人税等調整額	14,318	33,709
法人税等合計	106,676	59,881
当期純利益	103,245	36,134

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	795,475	795,475
当期末残高	795,475	795,475
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	647,175	647,175
当期末残高	647,175	647,175
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	647,175	647,175
当期末残高	647,175	647,175
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	9,926	9,926
当期末残高	9,926	9,926
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	490,000	490,000
当期末残高	490,000	490,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	791,896	809,136
当期変動額		
剰余金の配当	86,005	113,290
当期純利益	103,245	36,134
当期変動額合計	17,239	77,155
当期末残高	809,136	731,980
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,291,822	1,309,062
当期変動額		
剰余金の配当	86,005	113,290
当期純利益	103,245	36,134
当期変動額合計	17,239	77,155
当期末残高	1,309,062	1,231,906
<b>自己株式</b>		
前期末残高	52,941	162,888
当期変動額		
自己株式の取得	109,947	117,239
当期変動額合計	109,947	117,239
当期末残高	162,888	280,128
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,681,530	2,588,823
当期変動額		
剰余金の配当	86,005	113,290

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益	103,245	36,134
自己株式の取得	109,947	117,239
当期変動額合計	92,707	194,395
当期末残高	2,588,823	2,394,427
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,681,530	2,588,823
当期変動額		
剰余金の配当	86,005	113,290
当期純利益	103,245	36,134
自己株式の取得	109,947	117,239
当期変動額合計	92,707	194,395
当期末残高	2,588,823	2,394,427

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はございません。